

3 財政の見直し

大河原町新・行財政改革大綱の計画期間(平成26年12月～平成31年3月)の平成26年9月末現在での財政の見直しを示します。

《試算の方法》
 ○一般財源での試算です。歳入については用途が特定されていない継続的な財源とし、歳出については町単独分の経費としています。
 ○歳出の内、人件費については現行の定員適正化計画に基づく人員と今後予想される再任用職員の数を基礎として見込んでいます。
 ただし、現行の定員適正化計画は平成27年4月までで終了するため、次期の定員適正化計画を今後策定するので、職員数が増える可能性があります。
 ○財政効果見込み額には、行財政改革推進プランの実施項目で掲げている「職員定員管理の適正化(平成28年度から新たに策定する定員適正化計画)」、「民間活力の適切な活用(アウトソーシングアクションプラン(民間委託等の計画)の見直し等)」による経費節減、手数料・使用料(減免の見直し含む)の見直し、未利用公有財産の処分等による財政効果は見込んでいません。

●歳入

(単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方税	2,725,130	2,711,504	2,697,946	2,684,456	2,671,033
譲与・交付金等	396,000	396,000	396,000	396,000	396,000
地方交付税	1,607,963	1,586,111	1,592,017	1,573,484	1,552,426
臨時財政対策債	325,900	320,000	315,000	310,000	305,000
外一般財源	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
特会精算繰入金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
前年度繰越金	100,000	200,000	200,000	200,000	200,000
歳入合計①	5,224,993	5,283,615	5,270,963	5,233,940	5,194,459

●歳出

(単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
H25を基準としたH26年度以降に必要と見込まれる事業費 ②	191,015	482,403	361,092	438,820	271,565
②以外の歳出見込み③	5,256,344	5,201,796	5,100,987	5,058,969	4,968,558
歳出合計④(②+③)	5,447,359	5,684,199	5,462,079	5,497,789	5,240,123

●歳入－歳出(財源不足額)

(単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計
財源不足額⑤(①－④)	-222,366	-400,584	-191,116	-263,849	-45,664	-1,123,579

●財政調整基金の取り崩し

上記の財源不足額は、いわゆる町の貯金である財政調整基金を取り崩し財源を確保します。
 平成26年9月末現在の財政調整基金残高2,042,450千円から⑤財源不足額を毎年度取り崩すと以下ようになります。
 後期基本計画(Next大河原ゆめプラン)では平成30年度末での財政調整基金残高10億円を財政的な目標としているため、30年度末の財政調整基金残高918,871千円との差額約81,000千円を行財政改革による財政効果で補うこととしています。

各年度末の財政調整基金残額(単位:千円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	1,820,084	1,419,500	1,228,384	964,535	918,871

⑥※新・行財政改革大綱による財政効果見込み額を含まず

●新・行財政改革大綱による財政効果見込み額

本大綱の行財政改革推進プランにより見込む財政効果額は80,080千円となります。

新・行財政改革大綱による財政効果見込み額(単位:千円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計
	0	11,380	17,640	20,970	30,090	80,080

平成30年度末の財政調整基金残額⑥918,871千円
 +新・行財政改革大綱による財政効果見込み額⑦80,080千円
 =9億9,895万1千円

これにより平成30年度末での基金残高は、ほぼ10億円を確保できる見込みとなります。

歳入・歳出の見通しと 財政調整基金 残高の見込み

歳入・歳出(億円)

財政調整基金(億円)

